



社団法人 生産技術振興協会の歩み

池田悦治*

終戦時のわれわれが、殆んど絶望的な荒廃の中にあつて、その向うべき方途に迷つていたとき、賢明な先人によって、国力回復の道に民生産業技術の開発が選ばれたことは誠に幸せであつた。殊に産業界の有志が、大学の研究技術と携へて、産業技術立国の旗幟を掲げ、自らの事業開運と共に新社会の発展に献身された大勇氣を思えば唯々畏敬の他はない。

生産技術振興協会は、このような社会情勢をふまえて昭和24年に発足している。数えて35周年を迎えたので、聊か当時の事情を文献に頼りながら、移り行く現代の産業界に処して、協会が果すべき使命の一端を考えてみたい。

識者の云うごとく、歴史が輝やかしいものであればある程、その歴史を担う後進の責務は重い筈であるし、仮りにも現在のわれわれが、歴史に甘えて、今日に為すべきことを怠るならば曾つての輝やかしい、歴史は影を失つて、遂に美しい飾りものになり果ててしまう。

われわれは、いまこそ、栄誉ある協会の歴史を承けて、わが国の産業技術が、渦巻く技術革新の波を超え、世界にその位置を不動のものたる日を期せなければならぬ。

ところで、協会は次のように設立されている。

社団法人設立許可申請書

昭和二十四年一月二十五日

大阪市港区市岡元町一丁目二十六番地

生産技術振興協会

発起人代表者 谷内與一郎

今般民法第三十四条の規定により社団法人生産技術振興協会を設立致度侯条御許可相成度設立趣意書・定款・発起人総会議事録・初年度収

*池田悦治 (Etsuji IKEDA), 社団法人, 生産技術振興協会理事長

支予算書・会員名簿相添へ此段申請候也
大阪府知事 赤間文三殿

趣意書

終戦を基点とする我国産業経済の再建意欲は年と共に積極化し本年は正にこれが建設第一年として発足した。中小工業の振興貿易産業の興隆は永遠平和日本確立の原動力をなすものであり今後の推移は重大な関心を持つべきである。

いま再建に当り過去に於ける本邦産業界の歩みを回顧するに科学的生産方式の遅々たるは有識者の等しく認めるところで敗戦の冷厳なる事実の重要な一因として雄弁にこれを物語っている。

破壊された生産設備を復興し先進諸国の間に互して前進せんとする中小工業界は、今度こそ科学性を基盤とし秩序ある生産工程を踏まねばならぬのである。本協会はこの困難なる課題の解決に全力を注ぎ平和産業確立に邁進寄與せんとするに他ならない。

科学的技術水準の向上には一にその指導と研究機関の充実にあらねばならないが現状はどうであろう。容易に手の届くところにこれが機関が実在しないため又も乱脈な生産工程が採られんとする傾向にある。本協会は今回大阪大学との特別な諒解の下にその抱擁する教授陣と提携大学教室と工業家との直結機関として誕生。新日本生産技術水準の向上に当ることとなった。この目的として大阪大学に対する一切の研究依頼は当協会にて斡旋、技術指導は勿論これが具体化普及実践に及び真のコンサルティングエンジニアたる役を果しその機関として權威ある刊行物を発行する外幾多有益なる事業を遂行せんとするものである。

大学当局に於ては特に審議委員会を設け研究依頼事項を選択の上担当教授を専任し直系研究

所並に教室にて研鑽されることとなった。欧米では既にアトム時代の将来が現実化し来る可き新生産方式を暗示しているこの烈しい変動期に在ってわれ等生産関係者は一日も安如たり得ないことを痛感し本協会設立の事となったものである。

昭和二十三年九月

定款はこの崇高な趣意を体して、事務所を大阪市港区市岡元町一丁目二六番地に置き、生産技術向上普及を促進せしめることを目的とすると定め、目的達成のため左の事業を行うと規定している。既に

- 一、大阪大学理学部・工学部・医学部に対する生産上の各種研究依頼は一切本会を通じ委託斡旋す
- 二、工業研究発表・工場衛生研究・講演会・座談会・展覧会・工場見学会・研究会の開催
- 三、工産品規格作案
- 四、専門委員会の設置
- 五、出版物編さん発行（機関紙・単行本）
- 六、クラブ設置
- 七、国家的見地より優秀なる技術研究に対し本会基金より奨励金を附與することを得
- 八、其の他本会の目的に必要な事業

である。

会員の構成や役員・委員会・会議・事務局・資産及び会計・補則に至る三十八カ条から成っている。

発起人総会は、発起人医学博士谷内與一郎、大阪大学理学部長赤堀四郎、大阪大学工学部長七里義雄、松下電器産業株式会社取締役社長松下幸之助・株式会社天辻鋼球製作所取締役総務部長藤本芳三・阪口興産株式会社取締役社長竹原康夫・株式会社中村製粉所専務取締役本多武徳の七氏と顧問大阪大学総長今村荒男・理学部教授菊地正士・工学部教授田中晋輔・工学部教授熊谷三郎・医学部教授梶原三郎の各氏出席の

下で行われ定款決定の件、初年度予算並に事業計画の件と役員決定の件を可決し併せて大阪大学審議委員会機構の件を議し、大学当局より次の委員就任を決定している。

顧問総長今村荒男・委員理学部長赤堀四郎・同工学部長七里義雄・同理学部教授菊地正士・同工学部教授田中晋輔・同工学部教授熊谷三郎・同医学部教授梶原三郎の各氏、尚会長には株式会社天辻鋼球製作所取締役社長天辻晋太郎氏の就任が見られる。

法的な諸般の手続きを終った協会の申請は、24年1月31日付許可となったので、その日社団法人生産技術振興協会が誕生した。

顧みれば、協会が発足した当時の産業界は、未だ終戦時の混乱に喘ぎその殆んどが、研究設備と技術人材を失い、専らその復元に昼夜の奮闘をつづけていた。大学も又同様の環境にあって、にわかに研究のスタートを切ることができなかったのである。

然しながら、徹底した荒廃から生れ出るわれわれの研究意欲は、非常の勇猛心となって燃えに燃え、ついに先進諸外国の技術と並ぶに至った。正に死斗の連続であったとも云えようか。

その間産業界は、好況、不況の大旋風に吹き荒らされ、ともすれば長期の辛苦を一瞬に失うの悲劇もあった。

協会の運営が幾度かの危機に遭遇したことの思い出は深い。

技術に大きな節目を迎える度に、一喜一憂の協会であったが、幸いにして、産業界による大学研究への信頼は固く、一糸乱れぬ協同の力によって、技術の時流に添うことができた。

わたくしは、縁により、協会に席を得たが、いたずらに日月を重ねた感が深い。

今、協会設立35周年を迎え、協会が歩んだ道のきびしさを偲び、産業技術立国に夢を託して協会を設立された諸先輩の精神に思い、来るべき世紀への精進を誓うの念急である。

関係諸賢のご協力をお願いする次第である。